

**令和6年度 大阪府ギャンブル等依存症対策推進会議
議事概要**

- 日 時:令和7年3月 26 日(水) 午後5時30分から午後7時まで
- 場 所:大阪府立男女共同参画・青少年センター(ドーンセンター)5階 特別会議室
- 出席委員:伊東委員、岩田委員、梅田委員、佐古委員、ソウマ委員、谷口委員、寺内委員、長尾委員、中島委員、新川委員、平川委員、松下(幸)委員(五十音順)
- 議 事:「第2期大阪府ギャンブル等依存症対策推進計画」に基づく令和6年度施策の実施状況評価(案)について
- 議事結果:

○令和7年度末(計画最終年度)の計画目標値達成に向け、一部指標を除き、概ね順調に進捗していることを確認した。

■主な意見:

【取組全体】

- ・計画の目標値に向かっていると評価。一方でオンラインギャンブルの問題などは、差し迫った問題として取り組む必要がある。

【普及啓発】

- ・予防教育は重要。府立高等学校等における予防啓発授業等の実施率が 100%というのは評価できる。これからも継続いただきたい。府内の公立・私学を問わず、全ての高校が取り組まれるよう対象校の拡大とともに、出前授業をより充実した内容とするなど、質の向上に努めていただきたい。
 - ・府立高校だけでなく私立高校にも同様に予防教育授業を実施してほしい。単にチラシを配布して終わり、というのではなく授業を実施してほしい。
 - ・オンラインゲームの課金やギャンブル等依存の若年化が進んでいる。大学生から予防教育するのは遅く、中学生なども含め啓発対象としていけないか。
 - ・第2期計画で新たに作成した教育ツールやポータルサイトなどについて、継続的なコンテンツの充実や効果的な活用を引き続き実施いただきたい。
 - ・警察庁のオンラインカジノの調査結果も踏まえ、ポータルサイトのアクセス数の目標値を 10 万件とするなど検討してほしい。
- ⇒(事務局)より多くの方々にポータルサイトを知っていただき、より適切な相談機関等を案内していくことが重要と考えている。委員の皆様のご意見なども踏まえながら検討を進めていきたいのでご協力をお願いしたい。

- ・①高等学校等における予防啓発授業等の実施率の 100%の分母、②府民セミナー・シンポジウムの参加者数の激増の理由、③相談機関から自助グループ等への紹介とは何を指しているか、の3点について問う。

⇒(事務局)①府立高校約 160 校が分母になる。②令和6年度は若年層に関心を持ってもらえるよう、声優を起用したうえ、府民セミナー及びシンポジウムの様子を YouTube でアーカイブ配信した結果、昨年度から増加した。③2期計画の指標において、自助グループや回復支援団体等の情報提供をもって紹介としている。

【相談支援・医療支援】

- ・ギャンブル等依存症を診ることができる精神科医療機関数が伸び悩んでいるところが少し苦慮するところ。
- ・当事者のみならず、ギャンブル等依存症に起因した家族の生活に関わる問題やオーバードーズなど他の依存も含め、家族全体の支援を行っていく視点が必要。
- ・当事者の中には依存症に加え重複疾患を持っている事例もあり、支援団体と医療機関との更なる連携が必要。
- ・相談拠点に来た相談者全員に自助グループ等を紹介してほしい。

⇒(事務局)相談現場では基本的に相談者に対して情報提供しているが、まずは話だけ聞いてほしいというご相談があることも考慮し、第2期計画では目標値 50%とした。次年度、第3期計画策定に向けた検討にあたり、こういった指標が適切かも含めご意見伺いたい。

【回復支援】

- ・民間支援団体等としても相談者への継続支援に関わっていきたいので、相談拠点においては、相談者に対し民間支援団体等についてのさらなる情報提供をお願いしたい。

【オンラインカジノ等】

- ・サイト上ではオンラインカジノと銘打っておらず、ゲームの延長やスポーツベッティングなど多様化していることから、「オンラインカジノは違法です」という周知だけでなく、どのようなものが違法なのか、特に若年層に対し、より具体的に丁寧に伝える必要がある。
- ・オンラインカジノも拡大しているが、治療現場ではオンラインの公営競技など既存のギャンブルが依然として多いため、国の話ではあるが広告のあり方などの議論が重要。
- ・オンラインカジノの規制など国として取り組むべきところではあるが、IRができる大阪においては、より適切な依存防止策などを検討してほしい。
- ・オンラインカジノの実態が明らかになるなかで、ギャンブル等依存症は社会が作った病気ともいえるのではないか。
- ・無料で楽しめると誤認させるような広告や、最初は無料でゲームを楽しめるが、やがて

課金を勧めるものもあり、そこからギャンブル依存や借金につながることもある。

- ・国の話ではあるが、アクセスや支払制限等について、諸外国の取組みにならい検討を進めているようなので、ぜひお願いしたい。また広告の内容もかなりきわどい宣伝をしているものもある。ギャンブル等依存の問題だけでなく、若年層の自殺の問題等にも絡んでいるので、家族を含めた対策をしっかりと検討していく必要がある。